

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分)

市町村名:宮崎県都城市

1. 事業名	都城市女性活躍推進事業								
2. 実施期間	令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月31日								
3. 事業の趣旨・目的	<p>・女性の就業率は低くはないものの、ライフステージに応じ退職、再就労している女性が多いが、雇用形態は非正規雇用者が多くを占める。個人はもとより家族にとっても継続して就業することのメリットは大きい。継続して就業するために、性別による固定的な役割分担等の是正やその個性と能力を十分に発揮できるためのスキルアップを目指す。女性活躍推進計画に基づき、都城市女性活躍推進協議会の意見を反映した、女性が継続して就労するための啓発や、地域・職場での女性の登用、再就労・起業等の情報提供や支援体制を構築する。</p>								
4. 事業内容	<p>①多様化する女性の働き方の一つに自宅に拠点を置いた働き方(在宅ワーク)や創業(宅内起業)などがある。女性の起業・就業のために必要な技術の提供や意識づくりなどの支援体制を整備し、女性の所得向上を図った。</p>								
5. 事業効果及び効果検証の概要	<p>女性活躍推進計画の実施状況の市での取組や啓発の方法等について、都城市男女共同参画社会づくり審議会による評価を受け、計画全体の進捗管理を行い推進を図った。また、みやこのじょう福祉・就労支援センター情報提供を行い、広報・周知促進を図り、セミナーの受講者にアンケートを取り、受講により収入に繋がった受講生の人数を調査した。</p>								
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	<p>○都城市の女性の活躍推進について啓発を行った。 ・市の審議会等における女性の割合(アウトカム) 2016年3月末:23.3% → 2022年3月末:40%(R3年度 27.3%) ・まちづくり協議会の女性役員の割合(アウトカム) 2016年3月末:11.8% → 2022年3月末:16.8%(R3年度 16.1%) ・民間企業等への啓発活動件数(アウトプット) 2016年3月末:12件 → 2022年3月末:100件(R3年度 延べ75件) ・都城市女性活躍推進協議会の開催(アウトプット) 開催回数0回</p>								
7. 今後の課題	<p>・2021年度に実施した都城市男女共同参画社会づくりのための市民意識調査では 就業率が、女性61.9%、男性68.8%となっているが、非正規雇用の割合は女性8.7%と男性の22.8%の倍以上となっており、女性がより経済的な不安を抱えていると考えられる。また、同調査で社会通念、しきたり、政治の場では、男女の地位が不平等と感じられている割合が多く、市の審議会等における割合の伸びも低い。ジェンダーバイアスの解消が緩慢な状況で、外出自粛等により家事・育児・介護の負担が増える中、継続的な就労支援策や、非正規雇用で働く女性の経済的・精神的不安を払拭するための就業環境を整備する必要がある。</p>								
8. 事業の実施体制	<p>・市の審議会等の女性の積極的な登用について、庁内各課長に依頼を行った。 ・啓発については、男女共同参画週間等機会をとらえ、広報紙、パネル展、ラジオ出演等で啓発を行った、また、ジェンダーバイアスの解消を目的として出前講座を実施した。 ・コロナ禍により、事業の実施方法として、オンラインも併用したことで受講者数が増えた。</p>								
9. 経費の内訳	(単位:円)								
事業番号	個別事業名	公募要領の取組例	予算措置年度	交付決定事業	総事業費(A=B+C+D)	本交付金(B)	他の寄付金等(C)	自己資金(D)	備考
①	女性活躍促進事業	2(1)	3年度当初予算	3年度当初予算	3,673,384	1,836,000		1,837,384	
					0				
					0				
					0				
	合計				3,673,384	1,836,000	0	1,837,384	